

令和5年度 第3回江別市行政改革推進委員会 会議録（要点筆記）

日 時：令和5年12月18日（月） 午後1時30分～2時58分

場 所：江別市民会館32号会議室

出席委員：千里政文委員長、吉川哲生委員、西懸昭子委員、
富田京子委員、小野秀司委員、亀田教子委員（計6名）

欠席委員：福沢康弘委員、野村奈津子委員、鈴木貢委員、野澤瞭太委員

事務局：企画政策部 白崎部長、伊藤次長
政策推進課 嶋中課長、中住主査、池田主任

傍聴者：なし

会議概要

1 開会

2 議事

（1）江別市行政改革大綱（案）について

事務局から説明

資料1：江別市行政改革大綱（案）

資料2：江別市行政改革大綱（案）の修正箇所一覧

【質疑】

○事務局

本日欠席されている福沢委員より、事前にご意見を頂戴しているため紹介したい。「大綱（案）7ページに、協働とは何か、及び、市民参加とは何か、について説明が入ったのは分かりやすい。他の多くの自治体のように、将来的には行革大綱を市のホームページ上にも掲載するとなお良いと考える。」とのご意見であった。

○千里委員長

私も、「市民協働」や「市民参加」という言葉は、受け取る人によってさまざまな捉え方があると感じていたため、このように定義を記載することは分かりやすいと感じた。他に意見はあるか。

○吉川委員

資料2の裏面にある公金収納の庁内意見について、修正内容については、電子決済の活用などを検討していくというこの形で良いと思う。質問だが、意見の中にある手数料等が有料化されるのは確実なのか。

○事務局

金融機関からは、そのような打診があるが、実際どうしていくかはこれから検討していく必要があると聞いており、この意見は、それらの状況を踏まえて出されたものである。

○吉川委員

今後は、電子決済の手数料も値上げしていく可能性はあるため、それらも踏まえて、効率的な収納について検討していくと良い。

○事務局

バーコードやクレジットカードなどの電子決済については、民間事業者への手数料が発生する仕組みがあるため、租税等の収納に係る手数料の扱いについては、この取組の中で検討していこうと考えているところ。

○千里委員長

将来的には、電子決済も値上げの可能性はあり、分からない部分ではあるが、人件費が掛からない分値上げが抑えられるとよい。社会情勢上仕方のない部分はあるものの、市としても市民負担などを考えて検討してほしい。

他に意見はあるか。

○小野委員

市民参加の定義に「市長等」という言葉、また、「企画立案、実施及び評価」という言葉は、市民にとって少し分かりにくいのではないか。もう少しかみ砕いた言い方をした方が良い。

○事務局

注釈3は、条例の解説で使用している文言を使っており、「市長等」は、市長部局や教育委員会などを指している。市民にとって、より分かりやすい言葉で表すことを検討したい。

(2) 江別市行政改革推進計画（案）について

事務局から説明

資料3：江別市行政改革推進計画（案）

資料4：取組項目等の新旧比較

【質疑】

○千里委員長

事務局に確認したい。推進計画については、元々直接は委員会の審議事項ではなかったと思うが、これについての意見が欲しいということか。

○事務局

大綱は方向性のみ示すものであるため、具体的な取組が見えないと市役所が何に取り組むのかが分からないと思う。行政内部で作成した計画と大綱を見比べながら、ご意見を頂ければと考え、今回の委員会にご提示した。

○千里委員長

委員会として、それでよろしいか。よろしければ、その観点で意見を出して欲しい。

○亀田委員

資料3の「4成果指標」で、指標の1～3は市民アンケート調査から取得しているとのことだが、具体的にどのように取得しているのか。

○事務局

例年5月に市民3,000人を対象とした市民アンケート調査を実施している。質問項目がたくさんあるため、質問紙をAとBの2種類に分け、それぞれ1,500人に送付している。

○亀田委員

対象者はどのように選んでいるのか。また、年齢は。

○事務局

幅広い層の市民からご意見を頂きたい趣旨から、地域や年齢が分かれるように配慮した上で、無作為抽出を行っている。年齢は18歳以上である。

○亀田委員

中高生など、成長過程にある子どもたちを対象にしないのはいかがかと思う。自分としては、今までこのようなアンケートを受けたことがないため、行革の成果指標として使用されることについて懸念がある。形骸的にアンケートをとっているように見えるが。

○事務局

12万人の市民全員に対して行っているアンケートではないため、市民の総意とは言えない上、あくまでもアンケートであることから、サンプル抽出して、回答をしてくれた方の意見となることは承知している。一方、サンプル抽出ではあるものの、各設問に対する満足度が下がっていくことについては、市としては何らかの対策をしようとする判断材料になり得るほか、満足度が向上したとしても、行政として、それに胡坐をかいて何もしないということにはならない。これらの市民アンケート、成果指標については、そのような役割があると認識している。

市民全員にアンケートを送るとなると、費用も手間も膨大にかかる。統計上、一定程度以上の対象を抽出することで、ある程度の傾向が見えてくるとされている。

○亀田委員

封書という手法だけではなく、例えばデジタルの要素なども取り入れて実施しても良いのではないかと考える。

○事務局

様々な手法を通じてアンケートを実施してほしいというご意見かと思う。推進計画の項目にも広聴という指標があり、SNSやホームページ等を活用することで、市は情報を発信することは以前よりもできるようになったと思う。一方、市民の意見を聞く、つまり広聴については、多くの課題があると感じているため、3つ目の指標にも掲げている中で、行革においても取り組んでいきたいと考えている。

○千里委員長

実は、過日、国の調査をインターネットで回答したことがあり大変便利であった。一方で、紙でなければ難しいという人もいる。今も努力していると思うが、様々な方にアンケートに答えてもらえるよう、より一層取り組んでほしい。

○小野委員

自分も以前の仕事の関係で、世論調査に携わったことがあるが、意見を聞くということとは非常に難しいこと。例えば選挙で言うと、電話調査や出口調査をするが、手間もお金も膨大に掛かる。また、電話での調査では、電話に出るのが高齢者ばかりになってしまい、若い人の意見が聞けない上、たまに意見を聞けたとしても、各世代の人口割合との調整の都合で、1人の若い人の意見を何人分にも乗じるなど、補正をする必要があり、意見に偏りが出てしまうという問題が生じてしまう。その上、今度はその偏りをどう補正するかという問題も生じる。それを全国で行うため、ものすごいお金も時間も掛かるということになる。市のアンケートも、そういった調整をすると、同様に手間もお金も掛かることになる。

そこで、例えばLINEの登録者の年齢・性別・地域などの属性を把握できていれば、特定の属性をターゲットにした調査なども可能なのではないかと考える。

○千里委員

大綱の取組方針にもあるが、情報というのは大変大事なものであるが、集めるのはとても難しい。上手く利用できるように取り組んでほしい。

○小野委員

今の件に関連して、大綱にもデジタル化という視点も加わっているが、江別市の組織として、デジタルに対応する部署などはあるのか。

○事務局

令和4年度から企画政策部内にデジタル政策室が設置され、その下に、デジタルに関わる政策を考える部署であるデジタル政策担当と行政手続き等のデジタル化を進める行政デジタル化担当が置かれている。

○小野委員

問題は人材である。国でもデジタル庁を作ったが、外部から人材を入れようとしたときに、そういった人材は公務員の給与の範囲で雇えるような年収ではないということが一つの問題としてあった。江別市では、こういった人材が配置されているのか。

○事務局

当市のデジタル政策担当は、我々と同じく行政職が配置される部署であり、外部からの人材が入っているわけではないが、業務委託などにより、その知識や技術を補完しているところ。行政デジタル化担当については、従前から市のサーバ管理等を行っている総務部の情報管理担当と兼務しているため、市のリソースを用いて、どのような取組をしていけば良いのかなどを検討している。

デジタルに関する知識やノウハウなどは、外部人材やベンダーから情報を仕入れていく必要はあるが、一番大事なのは、その業務が一番知っているのは職員であるということ。業務の必要性などを理解した上で、必要な知識をもらい、人材派遣等に関する国の支援なども検討しながら、取り組んでいくことが大事と考えている。

○小野委員

おっしゃるとおり、ベンダーはたくさんあり、それぞれの自治体なりの手法がある反面、手法の統一化を進めていく必要もある。例えば、この業務は独自の手法で進めてもいいが、この手法は統一的な手法に切り替えるなど、俯瞰して判断できる人材が必要ではないかと思う。

○事務局

令和7年度に予定されている国が進めるシステムの標準化は、まさにそういった観点から進められていると思う。自治体ごとにシステムが異なると、制度が変わったときに、それぞれの自治体でお金が掛かってしまうなどの弊害があるため、統一的なシステムを提供できる事業者が求められる。また、それに対応できる人材も必要になるため、そういった人材をいかに増やしていくかが課題である。

○千里委員長

人材という面では、江別には大学があるため、活用して行ってほしい。

○吉川委員

推進計画の8ページのふるさと納税について、現計画の指標である金額から新計画では件数に変更するということだが、大綱でいう財源の確保の項目にあるということは、市民が他市に寄付する流出分と江別市に寄付してもらう分の差引きが大事になるのではと考える。

○事務局

江別市では、ふるさと納税に関する考え方として、江別市を知ってもらい、応援してほしいという考えの下で行っている。財源の確保という項目においては、市の根幹となる市税がベースとなる前提ではあるが、当然ふるさと納税に関しては件数が増えることで、結果的に金額も付いてくるものと考えている。

○千里委員長

何を意図してふるさと納税を実施しているかは重要だと考える。歳入の増が目的であれば、指標は金額であるべきだが、知ってもらうということを意図しているのであれば、件数が妥当とも考えられる。

○事務局

この部分は庁内でも議論があり、江別市ではシティプロモートの一環として、江別のファンを増やそうという目的で行っているということがある。例えば一人に100万円寄付してもらうよりも、100人が1万円ずつ寄付してもらうことを望んでいるということで、基本に立ち返り、件数の増加を目指すことが望ましいとなった。

○千里委員長

当然、担当部署では、金額の把握はしていることと思うため、進捗管理の際にはどのくらいの金額になったのかは分かるのか。

○事務局

毎年行っている当委員会での進捗管理報告の際に、金額もお示しすることは可能である。

○吉川委員

市民が他市のふるさと納税を通じて寄付することは、差引きで考えると、収納率が100%であっても、市の歳入が目減りするということになる。財源の確保という枠であれば、他市のふるさと納税として流出させないことが一番望ましいが、それはなかなか難しいところかと思う。

○事務局

他市への流出の話だが、実は、他市にふるさと納税として寄付された分の一定割合は、国から普通交付税の措置がある。ただ、普通交付税というのは、ふるさと納税の分に対する正確な金額が分からない仕組みになっているため、収支がプラスかマイナスかという計算はできないのが実情であると担当課から聞いている。

○千里委員長

いずれにせよ、取組内容の文章を見ても、金額を指標としないことへの疑問は残ると思われる。もう一度庁内で検討してほしい。

○亀田委員

いつも感じていることだが、江別は災害も少なく住みやすいが、「顔」と言えるものがない。例えば、先日直木賞を受賞した小説家は江別市出身ということで、庁舎に垂れ幕が掛かっていたが、それだけで終わっているのがもったいない。ノーベル化学賞受賞者、小説家や有名タレントなど、文化人が多くいるのだから、ふるさと納税の関係でも何か取組につなげることはできないかと思う。

○小野委員

ふるさと納税で言うと、書籍は権利の関係があるから難しいかもしれないが、例えば、江別を舞台にした小説、江別にゆかりのある本をまとめて、返礼品にするなどのアイデアがあっても面白いかもしれない。

○事務局

まさしく、シティプロモートの話かと思う。江別ゆかりの著名人も多くいることはご指摘のとおりであるが、相手方との関係性もあるため、なかなか難しい部分もある。観光協会では、文化人や有名人を起用して江別をPRするえべつ観光特使を任命しているが、市としても何らかの取組をする余地はあると考える。行革の取組として行うことは難しいが、市の認知度向上の観点から関係部署に働きかけてまいりたい。

○西懸委員

資料3の10ページの「4大綱の成果指標」の1から3までの市民アンケートの初期値の数値は、自分の感覚からすると、高すぎる感じがする。また、3ページのLINEの登録者数の目標値の1万件増加は、少ないという感覚があるがいかがか。

○事務局

まず、LINEの目標値については、所管する広報広聴課とも相談した上で設定している。5年間で1万人を少ないと思う方もいると思うが、所管課としては、この1万人の増加は決して低いものではなく、むしろチャレンジして臨もうと思っている数値である。また、市民アンケートについてだが、令和5年5月に実施し、昨年度の1年間を振り返って答えてもらっている設問になる。委員がおっしゃるように、この設問に対し、高すぎるのではないかと感想を持つ方もいらっしゃるかもしれないが、実際の集計数値である。

○千里委員長

資料3の3ページの、「①誰一人取り残さない情報共有の推進」の取組内容にある「市民」は住民のみを指すのか。江別に通学している大学生は、あまりLINEを登録していないように感じるが、災害情報などもあるため、学生に対しても広報した方が良いのではと思った。

○事務局

「市民」には、住民だけでなく、通勤、通学している人も含んでいる。

ここで、福沢委員からいただいたご意見を紹介したい。「評価指標について、どれも重要だが、特に「働きやすい環境づくり」の各指標⑦～⑨は、きわめて現代的な課題であり、かつ『行政改革』を主題とする本委員会の関心となるところ。公務員といえども、時代の要請と無縁ではない。具体的な目標数値は示されていないが、是非成果を上げるよう取り組んでもらいたい」とのご意見であった。

○西懸委員

資料3の4ページの⑦にある「江別市職員の仕事・子育て・女性活躍推進に関する行動計画」には、介護に関わる内容は含まれていないのか。

○事務局

行動計画には介護について記載はされていないが、市の職員の休暇制度の中には、介護休暇があり、職員の家庭の状況に応じて取得できる。

○千里委員長

その休暇は、男女を問わず取得できるようになっているのか。

○事務局

そのとおり。

○千里委員長

今の時代は、男性も女性も性別に関わりなく介護に携わることは、必然と言える。

○小野委員

江別市では、部長職等に女性をどれくらい入れるなどの目標はあるのか。意識的に進めていかないと、男性社会は変わらないと考える。

○事務局

現行動計画では、課長職以上の管理職における女性の割合を15%以上にすることを目標としている。

○小野委員

江別市の管理職における女性割合の現状はどうか。

○事務局

令和4年度の実績では、14%となっており、平成29年度には、7.9%だったことを踏まえると、以前より目標値に近づいている。

○小野委員

江別市の市議会議員は女性の割合が高いと報道されていた。管理職の女性割合増加に向け、良い刺激になればと思う。

3 その他

○事務局

次回の会議は、2月の開催を予定している。後日、委員の皆様に日程調整をさせていただく。

【質疑なし】

4 閉会